

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【事業年度】	第36期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	11,825,549	10,110,809	10,531,709	10,894,810	11,161,674
経常利益又は経常損失 (千円)	725,310	10,550	487,872	998,301	1,006,395
当期純利益 (千円)	537,800	51,070	288,971	474,674	877,320
包括利益 (千円)	-	67,950	271,073	480,503	897,879
純資産額 (千円)	3,792,351	3,696,626	3,879,654	4,219,158	4,943,026
総資産額 (千円)	8,594,013	7,553,646	8,328,240	9,033,419	9,044,960
1株当たり純資産額 (円)	381.86	372.25	391.32	427.51	498.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.49	5.17	29.28	48.10	88.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	48.6	46.4	46.7	54.4
自己資本利益率 (%)	15.0	1.4	7.7	11.7	19.2
株価収益率 (倍)	4.6	40.0	8.5	9.3	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	916,863	1,405,720	1,930,362	1,623,588	743,907
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	461,922	701,116	235,967	476,506	104,122
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	598,787	745,798	440,713	132,625	705,135
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	866,048	839,029	2,092,674	3,119,491	3,092,439
従業員数 (人)	415	436	427	428	455
(外、平均臨時雇用者数)	(157)	(141)	(125)	(118)	(148)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第32期から第35期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第36期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第36期において1株につき2株の株式分割を行いました。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	(千円)	11,682,702	10,033,263	10,443,046	10,777,823	11,003,899
経常利益	(千円)	665,119	5,177	468,219	982,059	1,047,865
当期純利益	(千円)	461,974	21,599	271,928	454,903	877,793
資本金	(千円)	1,326,500	1,326,500	1,326,500	1,326,500	1,326,500
発行済株式総数	(株)	5,939,000	4,934,722	4,934,722	4,934,722	9,869,444
純資産額	(千円)	3,764,150	3,679,710	3,805,941	4,125,310	4,819,104
総資産額	(千円)	8,560,214	7,531,342	8,236,832	8,924,715	8,894,969
1株当たり純資産額	(円)	379.01	370.54	383.85	418.00	488.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	26.00 (-)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金 額	(円)	46.80	2.19	27.55	46.09	88.94
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.7	48.6	46.0	46.2	54.2
自己資本利益率	(%)	12.9	0.6	7.3	11.5	19.6
株価収益率	(倍)	5.4	94.5	9.0	9.7	8.5
配当性向	(%)	26.7	570.8	45.4	28.2	16.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	391 (153)	410 (141)	401 (125)	402 (118)	422 (122)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第32期から第35期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第36期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第36期において、1株につき2株の株式分割を行いました。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年3月	東京都狛江市岩戸北二丁目13番19号に(株)カマタ研究所(現・(株)ソリトンシステムズ)を設立
昭和57年7月	商号を(株)カマケンに変更、インテルジャパン(株)(現・インテル(株))と顧問契約
昭和57年8月	東京都世田谷区船橋六丁目4番5号に本店を移転
昭和58年10月	東京都新宿区新宿一丁目2番9号に本店を移転、商号を(株)ソリトンシステムズに変更
昭和59年3月	米国INTEL Corp.よりミドルウェア(ソフトウェア)開発を受託
昭和59年7月	米国Bridge Communications社と業務提携、Local Area Network(LAN)のビジネスを開始
昭和60年4月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
昭和61年4月	米国Silicon Compiler Systems社と業務提携を行い、VLSIデザインセンター開設
平成元年1月	米国Silicon Compiler Systems社との共同出資により、シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を設立
平成元年6月	米国3COM社との共同出資によりネットワークOS開発の会社、スリーコム・ソリトン(株)を設立
平成元年12月	NTTのLAN通信システムを落札、NTTにネットワーク製品の大量納入開始
平成2年1月	東京都新宿区新宿二丁目3番10号に本店を移転
平成2年12月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設
平成3年6月	シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を吸収合併
平成3年7月	米国3COM社との合弁解消に伴い、スリーコム・ソリトン(株)がソリトロン・テクノロジー(株)に社名変更
平成3年9月	「ソリトン日本語TCP v1.1」を開発、発売
平成5年10月	ソリトロン・テクノロジー(株)を吸収合併
平成6年12月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
平成7年5月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にSolitron Technology社(現社名 Soliton Systems, Inc.)を設立
平成7年7月	千葉県美浜区(幕張テクノガーデン)に物流倉庫・開発分室を設置
平成8年6月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年10月	ITセキュリティソフトウェア体系「Soliton Security Solutions」を発表
平成8年10月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成10年7月	山形県山形市に山形営業所を開設
平成10年11月	中国上海市に索利通ネットワークシステム(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成11年1月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
平成12年3月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にIP電話製品開発に特化した会社、Solphone, Inc.を設立
平成12年6月	Solphone, Inc.の日本子会社、ソルフォン(株)を設立
平成12年10月	山形県山形市の独立系開発会社、アステック(株)(平成18年3月期まで連結子会社)の発行済株式を100%取得
平成17年4月	山形営業所を東北営業所に改め、宮城県仙台市青葉区に移転
平成17年5月	長野県長野市に長野開発分室を開設
平成17年6月	千葉県美浜区の物流倉庫を東京都江東区に移転
平成17年6月	Solphone, Inc.の事業活動停止により同社を清算
平成17年9月	ソルフォン(株)の事業活動停止により同社を清算
平成18年4月	アステック(株)を吸収合併
平成18年4月	山形県山形市に山形開発センターを開設
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成25年6月	大阪府大阪市のLSI設計会社、(株)シンセシスの発行済株式を100%取得
平成25年11月	シンガポールにSoliton Systems Singapore Pte.Ltd.を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ソリトンシステムズ）、親会社1社、連結子会社5社、非連結子会社1社及び関連会社4社（うち持分法適用2社）により構成されております。

当社グループのセグメント別の営業種目及び当社と関係会社の位置付けは次のとおりです。

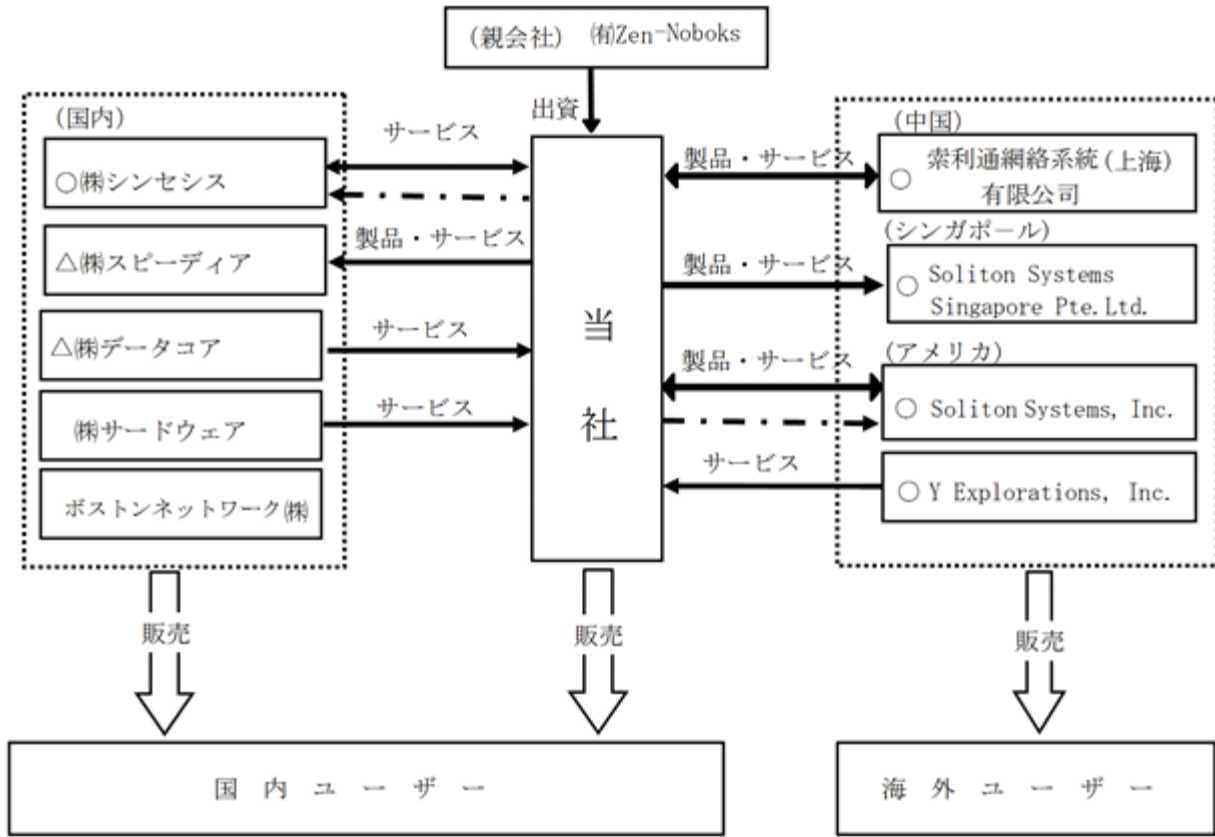
セグメントの名称	主な営業種目	会社名
ITセキュリティ &クラウド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報漏洩対策、ログオン認証、アクセス制御、スパムメール対策などの製品の開発・販売</li> <li>・スマートデバイスの業務利用の為にセキュア・プラットフォームの構築・販売</li> <li>・企業向けクラウドサービス</li> <li>・企業向けネットワークインテグレーション</li> <li>・VoD(ビデオ・オン・ダイヤモンド)システムの構築・運用</li> </ul>	当社 索利通ネットワーク(上海)有限公司 Soliton Systems, Inc. Soliton Systems Singapore Pte.Ltd. (株)サードウェア (株)スピーディア (株)データコア ボストンネットワーク(株)
映像コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイル回線による高品質のリアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売</li> </ul>	当社
エコ・デバイス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売</li> <li>・組み込みシステムの開発・販売</li> </ul>	当社 (株)シンセシス Y Explorations, Inc

- 注) 1. 親会社の(有)Zen-Noboksは、当社株式の49.4%を所有している資産管理会社であります。当社の事業との取引関係がないため、表から除外しております。なお、当社は平成26年2月24日から自己株式の公開買付けを実施し、平成26年3月24日をもって終了し、(有)Zen-Noboksは、当該公開買付けに対し、592,200株（発行済株式総数に対する割合6.0%）の応募をしました。その結果、(有)Zen-Noboksが直接保有する当社の普通株式に係る議決権数（発行済株式総数に対する割合46.2%）と(有)Zen-Noboksの取締役であり当社代表取締役の鎌田信夫が保有する当社の普通株式に係る議決権数（発行済株式総数に対する割合3.1%）をあわせると当社の総議決権の過半数を下回る（発行済株式総数に対する割合49.3%）ことになったため、(有)Zen-Noboksは当社の親会社からその他の関係会社に当該公開買付けの決済の開始日である平成26年4月16日付で異動しました。
2. 非連結子会社の(株)ソリトンソリューションズは、営業活動を実質的に休止しているため、表中の記載を省略しております。

[ 事業系統図 ]

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。(平成26年3月31日現在)

——→ 取引関係を示します  
- - - -> 資金貸付を示します



○ は、 連結子会社  
△ は、 持分法適用関連会社  
無印は、 非持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) (有)Zen-Noboks (注)1.2	東京都新宿区	8,000 千円	資産管理会社	被所有 49.4 [4.1]	・役員の兼任1名
(連結子会社) 索利通ネットワーク系統(上海)有限公司 (注)3	中華人民共 和国上海市	2,000 千米ドル	ネットワーク構築と 関連商品販売と保守	100.0	・ネットワーク商品の販売先 ・当社開発業務の受託先 ・役員の兼任1名
Soliton Systems, Inc.	米国カリ フォルニア 州サンノゼ 市	870 千米ドル	当社製品の販売と 市場調査	100.0	・当社製品の販売と市場調査 ・資金の貸付 ・役員の兼任1名
Y Explorations, Inc.	米国カリ フォルニア 州サンノゼ 市	2,005 千米ドル	LSI開発用ツールの 開発と販売	42.3	・LSI開発ツールの仕入先
Soliton Systems Singapore Pte.Ltd.	シンガポ ール	80 千米ドル	当社製品の販売と 市場調査	100.0	・当社製品の販売と市場調査 ・役員の兼任1名
(株)シンセシス	大阪府大阪 市	10,000 千円	LSIの設計と販売	100.0	・当社開発業務の受託先 ・資金の貸付 ・役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) (株)スピーディア	仙台市青葉 区	147,000 千円	I S Pサービス業者 向け回線サービス及 びネットワーク構築 サービス	25.5	・ネットワーク商品の販売先
(株)データコア	秋田県秋田 市	20,000 千円	I Xサービスと一般 企業向けネットワー ク構築	24.4	・ネットワーク商品の販売先

- (注)1. 議決権の被所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたもので、議決権の被所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。
2. [事業の内容]に記載した当社の自己株式の公開買付けの結果、平成26年4月16日現在、同社と緊密な者又は同意している者をあわせた議決権の被所有割合は当社の総議決権数の過半を下回ることから、同社は当社の親会社からその他の関係会社に異動しました。
3. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ITセキュリティ&クラウド	368 (108)
映像コミュニケーション	21 (1)
エコ・デバイス	23 (28)
報告セグメント計	412 (137)
全社(共通)	43 (11)
合計	455 (148)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
422 (122)	38.2	10.1	6,102

セグメントの名称	従業員数(人)
ITセキュリティ&クラウド	346 (108)
映像コミュニケーション	21 (1)
エコ・デバイス	17 (1)
報告セグメント計	384 (110)
全社(共通)	38 (11)
合計	422 (122)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度について、国内は、大胆な金融政策の効果もあって消費者マインドや企業収益が改善し、さらに消費税増税前の駆け込み需要等により、回復基調で推移いたしました。海外においては、先進国では、欧州がプラス成長に転じ、米国も個人消費や企業の設備投資を中心に緩やかに回復いたしました。中国等一部の新興国では成長の減速傾向が見えました。

当社の属するIT業界においては、官公庁、金融業及び製造業等を中心に情報投資意欲は高まりつつあり、当社が強みをもつセキュリティ分野の需要は、クラウドシステムやスマートデバイス（スマートフォン及びタブレットPC）の業務活用によるITシステム更新に伴い、拡大傾向にあります。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は11,161百万円（前年同期比2.4%増）でしたが、セキュリティ分野において利益率の高い自社開発製品の販売とサービス提供が伸長したことにより、営業利益は956百万円（前年同期比27.4%増）となりました。また、経常利益も、複合金融商品評価益78百万円等の計上により1,006百万円（前年同期比0.8%増）となり、当期純利益は、当該複合金融商品を全額売却したことによる節税効果等で877百万円（前年同期比84.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### [ ITセキュリティ&クラウド事業 ]

売上高は10,390百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は1,270百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

スマートデバイスを安全かつ効率良く業務活用するためのネットワーク認証サーバー（NetAttest）等の自社製品の販売が堅調に推移したことに加え、これまで販売した製品に対する保守サービスの売上の積み上げにより、セグメント利益が増益となりました。なお、スマートデバイスを含むマルチデバイス対応の独自ブラウザでセキュリティを確保する「Soliton SecureBrowser/Soliton SecureGateway」、クラウドシステムに対応し、機密データを安全に分散保管する「Tally-WariZen」等、クラウドシステムやスマートデバイスの業務活用に対応した新製品のリリースと拡販を進めました。

#### [ 映像コミュニケーション事業 ]

売上高は502百万円（前年同期比145.3%増）、セグメント損失は127百万円（前年同期は同損失127百万円）となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecasterシリーズ」について、警察・消防等自治体向けの販売が順調に推移し、放送局向けでは、iPhone版のSmart-telecasterも販売し、地方局や海外支局等への拡販も進みました。また、鉄道会社、プラント会社にも販売し、用途開拓を推進しました。

なお、「Smart-telecasterシリーズ」の世界展開に向けて次世代機の開発を進めました。

#### [ エコ・デバイス事業 ]

売上高は267百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期はセグメント損失119百万円、122百万円の損益改善）となりました。

半導体製品の需要が低調に推移し、また、受託開発業務も振るわず、前年同期比で売上高が減少しておりますが、開発をフォーカスすること等で費用を削減し、黒字を確保いたしました。現在、製品構成を見直し中で、さらに収益の改善を図る方針であります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少したことから、当連結会計年度末には3,092百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から獲得した資金は743百万円（前期は1,623百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,001百万円と減価償却費403百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加307百万円、貸倒引当金の減少126百万円、前払費用の増加92百万円等であり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は104百万円(前期は476百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入918百万円等で、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出216百万円、無形固定資産の取得による支出210百万円、定期預金の預入による支出200百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は705百万円(前期は132百万円の使用)となりました。

支出の内訳は、短期借入金の純減額500百万円、配当金の支払額202百万円等であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産する製品は主にソフトウェアであり、また当社グループの取り扱う製品は、受注生産形態をとらない製品であるため、生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ITセキュリティ&クラウド(千円)	10,390,944	0.3
映像コミュニケーション(千円)	502,984	145.3
エコ・デバイス(千円)	267,745	18.6
合計(千円)	11,161,674	2.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱レオパレス21	1,282,566	11.8	1,359,444	12.2

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

国際ビジネスのための人材養成と増強

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書（以下、本書という）に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 自社製品の開発リスクについて

当社グループは市場のニーズを先取りした新製品や新技術の開発を行っております。近年はスマートデバイスを安全かつ効率良く業務活用するためのネットワーク認証システムとセキュリティ製品、公衆モバイル回線で高品質な映像をリアルタイムに配信するシステムのためのソフトウェア、ハードウェア製品の開発に注力しております。

しかしながら今後の開発プロジェクトにおいて、開発期間中の市場環境の変化、あるいは類似・競合製品の出現によって、将来必ずしも開発コストを回収できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 他社商品の調達リスクについて

当社グループは国内外の他社ベンダーの商品を販売代理店として取り扱っております。これらには当社グループの戦略上重要な商品があります。当社グループでは提携する他社ベンダーの業績や事業戦略などの情報収集を常に心がけ、事業方針の変化をいち早く察知するように努めておりますが、将来において主要な他社ベンダーが事業戦略の見直し又は吸収、合併、解散等の理由により商品の供給を停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) システムの不具合について

近年ユーザーニーズは多様化しておりますが、LANからWAN、モバイルまで、情報網がシームレス化する中において、当社グループは時代の流れをリードする高度なネットワークに特化したシステム構築及びネットワーク機器等の開発に取り組んでいます。しかし、大規模システムの構築には常に初期不良などが想定され、また使用するネットワーク機器等の新製品には不具合が発見されたりします。そうしたトラブル対応には、解決のために多くの時間と労力及び費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 競合について

当社グループは、企業が情報システムに関して抱える様々な悩みに対し、効果的なソリューションを提供できるネットワーク・セキュリティ製品のメーカーとして、あるいはキャリアクラスの大規模で且つ先端ネットワークシステム構築を行なえる総合力を持ったネットワーク・インテグレーターとして、競合他社には無い強みを持っております。しかしながら、今後参入してくる機器ベンダーやネットワーク・インテグレーターとの価格競争により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 大口主要顧客との間での取引について

当連結会計年度の販売先では㈱レオパレス21に対する売上高の割合が12.2%を占めております。当社グループでは、他企業との取引額を増やすことによって特定販売先への依存度が低下傾向にありますが、特定販売先の設備投資動向等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 為替変動リスクについて

当社グループは、いくつかの商品を米国から外貨建てで購入しているため、為替相場の変動により円換算による仕入価格に変動が生じ、利益率の低下を招く可能性があります。

また、こうした為替変動リスクを軽減するために通貨オプションを利用してありますが、為替相場の動向により通貨オプション損益が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 投資有価証券について

当社グループの連結会計年度末における投資有価証券残高の推移及び評価損益の実績は下記の次のとおりです。

##### イ．投資有価証券残高の推移

(千円)

22年3月期末	23年3月期末	24年3月期末	25年3月期末	26年3月期末
876,187	706,922	698,933	966,649	350,241

##### ロ．投資有価証券評価損益の推移（は投資有価証券評価損）

(千円)

22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
69,741	-	20,443	33,775	-

投資有価証券の取得方針に関しましては、当社グループの事業活動に密接に関係のある取引先を中心に投資することにより事業の関係の強化を目指すもの、またリスクを評価した上で手持資金を効率的に運用することであり、出資先の経営状態が悪化した場合や、市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、将来的に減損処理をする可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は平成26年5月19日開催の取締役会において、株式会社Ji2（以下、「Ji2」）の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、Ji2を完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、同日に株式交換契約を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1)財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、基礎的な要素技術の開発と、現在の製品の改善のための開発があります。なお、当連結会計年度の研究開発費は336百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用864百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は1,201百万円であります。当連結会計年度における研究開発活動の主なものの概要は、セグメント別に以下のとおりです。

### (1) ITセキュリティ&クラウド

#### Soliton Security Gate/Soliton Secure BrowserV1.0の開発

企業内でのスマートデバイスの業務利用が加速していますが、業務利用に関しては、PCと同様、情報漏えいや不正アクセス対策が求められます。しかし、PCの場合とは異なり、紛失しやすいスマートデバイスは、重要データの拡散・漏えいのリスクが高くなること、PCには検疫ネットワークなどを利用して厳しいセキュリティ対策を講じても、スマートデバイスではそのチェックが難しいなど、PCとスマートデバイスの管理手法が分散し、統一したセキュリティポリシーを適用できない課題があります。

この課題を解決する目的で、強力なセキュリティ機能を備えたマルチOS/デバイス対応のブラウザでゲートウェイを経由して企業内システム・クラウドシステムを安全に利用するためのセキュアアクセス製品であるSoliton Security Gateway/soliton Secure Browserを開発しリリースしました。

#### Tally-WariZen V1.0の開発

企業・組織で各種情報の電子化が進み、保護すべき機密データが増加しています。また、コスト削減のためクラウド化が進んでいますが、機密データの利用に際しては、情報漏洩のリスクを回避し、災害時にも強いデータ保存の仕組みが必要とされます。その有効な手段の一つとして、データをランダムに分割して別々に保存する電子割符があります。この電子割符の特長を生かした電子割符ゲートウェイTally-WariZen V1.0を開発しリリースしました。

Tally-WariZenは、PCからもスマートデバイスからも利用でき、電子カルテ、証拠データなどを始めとする個人情報や機密性の高いデータの安全な長期保管を実現します。

#### NetAttest EPS V4.6/EPS-ap V2.0/KeyManagerの開発

スマートデバイスの普及で私物端末の業務利用(BYOD)が進むとともに、企業や組織のネットワーク/システムへのアクセスは、許可した端末に限定する「端末認証」のニーズが増加しています。ID・パスワードによる認証では、許可されていない端末や第三者からの接続といったシャドーITを防止することは難しく、また、端末・OS固有の情報を利用した認証では、UDIDやMACアドレスなどの端末情報の取得が制限される場合もあり、マルチデバイス環境での「端末認証」に電子証明書が採用されるケースが増えています。今回、電子証明書の運用管理面の機能強化を実施したEPS V4.6, EPS-ap V2.0を開発しリリースしました。

また、Windows/Mac/iOS/Androidが混在するマルチデバイス環境においても、すべての端末への安全な証明書配布と管理の実現を目的にクライアントアプリケーション、「Soliton KeyManager (キーマネージャー)」を開発しリリースしました。

#### NetAttest D3 V4.0/D3 Manager V4.0の開発

NetAttest D3シリーズは、DHCPとDNSサービスに特化したアプライアンス製品として開発を進めています。今回、より効率的に安定して運用できる仕組みにすべくサービス冗長化機能、および各拠点に配置するNetAttest D3を統合管理するNetAttest D3Managerを開発しリリースしました。

#### Smart eGate V1.0/V1.2開発

スマートデバイスの急速な普及により、様々な端末であらゆる場所から、業務のために企業ネットワークやクラウドシステムへ接続する機会が増えています。ユーザーにとっては複数のシステムにログインするパスワードの管理が負担となり、システム管理者は認証情報の管理やアクセス制御が課題となっています。この課題を解決する目的で、スマートデバイス、PCなどあらゆる端末から、Webブラウザ種別やクラウド/オンプレミスに関係なく、様々なWebサイトに透過的なシングルサインオンを実現するSmart eGate V1.0を開発しリリースしました。

また、新バージョンでは、特にスマートデバイス向けのセキュリティ機能の拡張と、システム導入の柔軟性の向上を図り、Smart eGate V1.2としてリリースしました。

#### Soliton ID Manager V2.0の開発

スマートデバイスやクラウドコンピューティングサービスを企業の業務に導入する動きが加速し、いつでもどこからでも社内の情報にアクセスできる環境が整う一方、管理は複雑化し、情報漏洩のリスクも高まっています。重要な情報資産を守るために、確実なID管理と、適切な権限で利用することが不可欠で、認証基盤の整備や再構築が求められていますSoliton ID Managerは、効率的なID管理とアクセス管理を提供する基盤ソフトウェアとして開発を進めており、承認ワークフロー等、管理機能を強化したSoliton ID Manager V2.0を開発・リリースしました。

## (2) 映像コミュニケーション

### Smart-telecasterの開発

ハイビジョン版の高画質化並びに回線束ね機能の品質を高めた新バージョンのリリースを行いました。また、ライブ中継と高画質録画を同時にできる機能を新開発し、警察のカーロケーションシステム用にリリースいたしました。本製品では、1台のタブレット端末でドライブレコーダーとライブ中継を同時に実現できます。

なお、Smart-telecasterの本格的な世界展開に向けて次世代機の開発を進めています。

### Smart-telecaster for iOSの開発

アクションカメラを外付けカメラとして利用できる機能を開発いたしました。

## (3) エコ・デバイス

### FPGAによる高性能データ処理

1,000fpsのカメラに対応したロスレス動画記録装置の開発に成功し、SSDダイレクト記録回路を新開発したことで長時間の記録が可能になりました。高速データ処理ボード（Expressoシリーズ）の拡充に加え、音声や画像を扱うのに最適なARM系CPUとFPGAの両方が混在したボードの開発を行いました。また6Gbpsを超える高速シリアル通信と電力供給を可能にする試作機が完成しました。

### アナログミックスシグナルICの開発

低消費電力でありながら微小な信号を扱うことのできる、センサー用信号処理ICの開発を継続して行っています。また、放射線を受けても誤動作しないA-Dコンバータの開発を完了しました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成26年6月20日）現在において当社で判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りや仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。しかし、これらの見積りや仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を与える可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を貸倒引当金を計上しております。見積りには期日経過債権の回収期間、現在の経営環境等の様々な要因を考慮しております。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価方法として原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、滞留及び過剰在庫の内、陳腐化したたな卸資産については、適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積もっております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産における回収可能性が低いと考えられる金額については、評価性引当額を設定しております。評価性引当額の必要性を検討するにあたっては、将来の課税所得の見積りに基づいております。

#### 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引維持のために、特定の取引先の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式が含まれます。これらの株式について、時価が取得価額を下回っている場合、将来における価値の回復可能性及び発行会社の経営状態を検討しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高11,161百万円（前年同期比2.4%増）、売上総利益4,587百万円（前年同期比9.9%増）、売上総利益率41.1%（前年同期比2.8ポイント増）となりました。

売上高のセグメント別変動要因に関する詳細については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

セキュリティ分野を中心に利益率の高い自社開発製品の販売とサービスによる売上が伸長し、売上総利益率が改善しました。

#### 営業利益

経費面では、人件経費及び業務委託費の増加等により、販売費及び一般管理費は3,631百万円（前年同期比6.0%増）と、前連結会計年度に比べて増加しましたが、前述のように売上総利益の増加により、当連結会計年度の営業利益は956百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

#### 経常利益

為替相場が円安方向に推移したことにより、営業外収益として複合金融商品評価益78百万円、為替差益24百万円が発生しました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、1,006百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

#### 当期純利益

当該複合金融商品を全額売却したことによる節税効果等で、当期純利益は877百万円（前年同期比84.8%増）となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は88.90円（前年同期比40.80円増）（注）となりました。

（注）当連結会計年度において1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定し比較しております。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスク をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループは営業活動によって獲得した現金と金融機関からの借入金によって、必要となる運転資金の確保と事業拡大の為に設備投資を行っています。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1.業績等の概況(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フローの状況と指標の推移は次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	916,863	1,405,720	1,930,362	1,623,588	743,907
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	461,922	701,116	235,967	476,506	104,122
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	598,787	745,798	440,713	132,625	705,132
フリー・キャッシュフロー(千円)	454,940	704,604	1,694,394	1,147,081	639,785

キャッシュ・フロー関連指標の推移	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	43.9	48.6	46.4	46.7	54.4
時価ベースの自己資本比率(%)	28.8	27.1	29.3	49.1	82.8
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	1.5	0.6	0.3	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.1	151.3	392.0	456.0	955.4

- ・フリー・キャッシュフロー：営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利息の支払額

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に開発・技術支援体制の強化と営業管理体制、事務合理化を図る為のシステム投資を中心に、当連結会計年度において、総額267百万円の設備投資を実施致しました。

その主な内容は、OA機器・業務用ソフトウェアの購入等であります。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	ITセキュリティ ティ&クラウド 映像コミュニケーション エコ・デバイス 全社	事務所	80,232	-	2,517	132,130	214,880	301
開発分室 (東京都新宿区)	ITセキュリティ ティ&クラウド	事務所	7,559	-	-	27,705	35,264	56
物流倉庫 (東京都江東区)	ITセキュリティ ティ&クラウド 全社	物流倉庫	2,855	-	-	104	2,960	0
大阪営業所 (大阪府吹田市)	ITセキュリティ ティ&クラウド 映像コミュニケーション エコ・デバイス 全社	事務所	5,853	-	1,934	3,271	11,059	27
札幌営業所 (札幌市中央区)	ITセキュリティ ティ&クラウド	事務所	869	-	511	1,856	3,238	7
名古屋営業所 (名古屋市中区)	ITセキュリティ ティ&クラウド	事務所	221	-	-	401	622	4
福岡営業所 (福岡市博多区)	ITセキュリティ ティ&クラウド	事務所	-	-	-	693	693	8
東北営業所 (仙台市青葉区)	ITセキュリティ ティ&クラウド	事務所	117	-	878	45	1,041	4
長野開発分室 (長野県長野市)	ITセキュリティ ティ&クラウド エコ・デバイス	事務所	1,692	-	-	2,352	4,045	7
山形開発センター (山形県山形市)	映像コミュニケーション	事務所	3,359	22,326 (330.74㎡)	440	1,720	27,847	13

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。



(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
(株)シンセシス (大阪府中央区)	エコ・デバイス	事務所	573	-	-	251	824	32

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
索利通ネットワークシステム(上海)有限公司 (中国上海市)	ITセキュリティ&クラウド	事務所	-	-	4,955	2,505	7,461	22
Soliton Sysyems, Inc. (米国カリフォルニア州)	ITセキュリティ&クラウド	事務所	17,779	44,667 (902.40m <sup>2</sup> )	-	410	62,857	4
Y Explorations, Inc. (米国カリフォルニア州)	エコ・デバイス	事務所	-	-	-	251	251	1

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

上記のほか、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)	備考
(株)ソリトンシステムズ	本社及びその他 国内営業所	全セグメント	事務所	342,198	賃借
同上	本社及びその他 国内営業所	全セグメント	車両・運搬具 OA機器	2,295	リース
索利通ネットワークシステム(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	ITセキュリティ&クラウド	事務所	10,578	賃借

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

当社グループ（当社及び連結子会社）は、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、400百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成26年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ITセキュリティ &クラウド	150,000	事業所設備（注3）、コンピュータ機器、ソフトウェア、開発用機材 （目的）合理化、省力化、販売促進	自己資金 及び借入金
映像コミュニケーション	200,000	事業所設備（注3）、コンピュータ機器、ソフトウェア、開発用機材 （目的）合理化、省力化、販売促進	自己資金 及び借入金
エコデバイス	2,000	コンピュータ機器、ソフトウェア、開発用機材 （目的）合理化、省力化、販売促進	自己資金
小計	352,000		
全社	48,000	建物設備、コンピュータ機器、ソフトウェア （目的）職場環境改善、合理化、省力化	自己資金
合計	400,000		

（注）1．金額には消費税等を含めておりません。

2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3．事業所設備は、山形総合開発センターの新設計画であり、その内容は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社山形総合 開発センター	山形県 山形市	・ITセキュリティ& クラウド ・映像コミュニケー ション	土地 建物設備	250,000	-	自己資金及び 借入金	平成26.10	平成27.1

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,869,444	9,869,444	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,869,444	9,869,444	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月30日 (注)1	1,004,278	4,934,722	-	1,326,500	-	1,247,627
平成25年12月17日 (注)2	4,934,722	9,869,444	-	1,326,500	-	1,247,627

(注)1.平成22年4月15日開催の取締役会決議により、平成22年4月30日に自己株式1,004,278株を消却いたしました。

2.平成25年11月21日開催の取締役会決議により、平成25年12月17日に株式分割(1株を2株に分割)を実施し、発行済株式総数は、4,934,722株増加いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	16	16	16	3	1,686	1,744	
所有株式数(単元)	-	11,982	1,753	49,366	4,653	520	30,411	98,685	944
所有株式数の割合(%)	-	12.14	1.77	50.01	4.71	0.52	30.81	100	

(注)自己株式396株は「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

なお、平成26年2月24日から平成26年3月24日までを公開買付期間とし、691,000株を上限とする自己株式の公開買付を実施し、有限会社Zen-Noboksより592,200株の応募があり、平成26年4月16日に決済が終了いたしました。この株式数は、上記その他の法人株式数から控除しておりません。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社Zen-Noboks	東京都新宿区新宿2-4-3	48,784	49.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	5,475	5.55
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿2-4-3	5,105	5.17
鎌田 信夫	東京都世田谷区	2,900	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,400	2.43
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,303	2.33
GROTH INVESTMENTS LLC	2820 SOUTH MARYLAND PARKWAY#870 LAS VEGAS,NV 89109,USA	1,900	1.93
MLI EFG NON TREATY CUSTO DY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ	1,436	1.46
鎌田 俊夫	東京都府中市	854	0.87
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	800	0.81
計	-	71,957	72.91

(注)平成26年2月24日から平成26年3月24日までを公開買付期間とし、691,000株を上限とする自己株式の公開買付を実施し、有限会社Zen-Noboksより592,200株の応募があり、平成26年4月16日に決済が終了いたしました。この株式数は、上記有限会社Zen-Noboksの持株数から控除しておりません。

(8)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式9,868,200	98,682	(注)
単元未満株式	普通株式 944		(注)
発行済株式総数	9,869,444		
総株主の議決権		98,682	

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、平成26年2月24日から平成26年3月24日までを公開買付期間とし、691,000株を上限とする自己株式の公開買付を実施し、有限会社Zen-Noboksより592,200株の応募があり、平成26年4月16日に決済が終了いたしました。この株式数は、上記完全議決権株式(自己株式等)株式数に加えておりません。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	300	-	300	0.0
計		300	-	300	0.0

(注) 当社は平成26年2月24日から平成26年3月24日までを公開買付期間とし、691,000株を上限とする自己株式の公開買付を実施し、有限会社Zen-Noboksより592,200株の応募があり、平成26年4月16日に決済が終了いたしました。この株式数は、上記自己名義所有株式数に加えておりません。

(9)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月21日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月24日～平成26年3月24日)	691,000	483,700,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	691,000	483,700,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	592,200	414,540,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(注)平成26年2月24日から平成26年3月24日までを公開買付期間とし、691,000株を上限とする自己株式の公開買付を実施し、有限会社Zen-Noboksより592,200株の応募があり、平成26年4月16日に決済が終了いたしました。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	198	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1.平成25年11月21日開催の取締役会決議により、平成25年12月17日付にて株式分割(1株を2株に分割)を実施し、自己株式数は198株増加いたしました。

2.当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	396	-	592,596	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当および期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

平成25年9月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の配当を実施することを平成26年11月13日の取締役会で決定しました。平成26年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円50銭の配当を実施することを平成26年5月13日の取締役会で決定しました。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りのため、製品開発及び顧客サポート体制の強化を図るための投資に備える所存であります。

また当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成25年11月13日取締役会決議	74,017	15
平成26年5月13日取締役会決議	74,017	7.5

(注)平成25年11月21日開催の取締役会決議により、平成25年12月17日付にて株式分割(1株を2株に分割)を実施いたしました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	795	600	556	1,032	2,080 1,080
最低(円)	362	328	370	444	750 670

(注)1.最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2.印は、株式分割(平成25年12月17日、1株 2株)後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,080	1,844	1,675 865	1,080	878	786
最低(円)	1,398	1,420	1,525 750	821	705	670

(注)1.最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであります。

2.印は、株式分割(平成25年12月17日、1株 2株)後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		鎌田 信夫	昭和15年11月13日	昭和47年4月 東京工業大学応用物理電磁物性研究室研究員 昭和48年9月 インテルジャパン(株)(現・インテル(株))入社 昭和54年3月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和57年12月 九州工業大学 非常勤講師	(注) 2	2,900
取締役		遊佐 洋	昭和24年11月14日	昭和49年4月 日本電信電話公社(現・日本電信電話(株))入社 平成17年6月 NTTコミュニケーションズ(株)常務取締役 平成18年6月 NTTコムテクノロジー(株)代表取締役社長 平成23年6月 NTTコミュニケーションズ(株)特別参与 平成24年6月 NTTコミュニケーションズ(株)常勤監査役 平成25年6月 当社入社 執行役員副社長(現任)	(注) 2	40
取締役		松島 克守	昭和20年7月17日	平成9年2月 プライスウォーターハウス日本法人常務取締役 平成11年8月 東京大学大学院工学系研究科教授 平成15年3月 同大学大学院俯瞰工学部門教授 平成18年4月 同大学総合研究機構イノベーション政策研究センター長 平成19年7月 一般社団法人俯瞰工学研究所代表理事 平成20年6月 東京大学名誉教授(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	98
取締役		武田 健二	昭和22年3月18日	昭和46年4月 (株)日立製作所入社 平成7年8月 同社新事業推進本部長 平成10年6月 日立アメリカLTD. 上級副社長CTO兼研究開発本部長 平成12年7月 CVC(日立アメリカ コーポレート・ベンチャー・キャピタル)北米プレジデント 平成15年4月 日立製作所研究開発本部研究アライアンス室長 平成17年4月 独立行政法人理化学研究所理事 平成23年4月 同研究所特認顧問 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年10月 株式会社メディアシーク常勤監査役(現任)	(注) 2	-
常勤監査役		小柴 基男	昭和30年8月1日	昭和60年6月 メンター・グラフィックス・ジャパン(株)入社 平成6年1月 当社入社 ネットワーク本部 業務部長 平成10年4月 ネットワーク本部 パートナー営業部長 平成12年4月 V o I Pソリューション部長 平成17年9月 内部監査室長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	28
監査役		畑 克海	昭和40年11月29日	平成8年4月 弁護士登録、大須賀法律事務所入所 平成15年6月 畑・芳仲法律事務所開設 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
監査役		高德 信男	昭和34年10月16日	昭和58年4月 昭和監査法人(現・新日本有限責任監査法人)入社 昭和63年1月 監査法人新橋会計社(現・新橋監査法人)入社 平成5年6月 高德公認会計士事務所設立 所長(現任) 平成9年6月 当社社外監査役就任 平成23年6月 同 任期満了により退任 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	6
計						3,072

(注) 1. 取締役 松島克守、武田健二は、社外取締役です。また、監査役 畑克海ならびに高德信男は、社外監査役であります。

2. 平成26年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、取締役会、監査役会設置会社であり、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確に分担するために執行役員制度を採用しております。企業統治の体制の概要は次のとおりであります。

#### <取締役、取締役会、執行役員>

取締役会は社外取締役2名を含む4名の取締役と社外監査役2名を含む3名の監査役により構成され、経営に係る重要事項について毎月一回の定例取締役会で討議・意思決定されております。また、必要に応じ臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定のできる体制になっております。経営会議は、6名の執行役員と代表取締役によって構成され、取締役会への上程議案の討議及び取締役会が決定した基本方針に従い業務執行への展開の任にあっております。

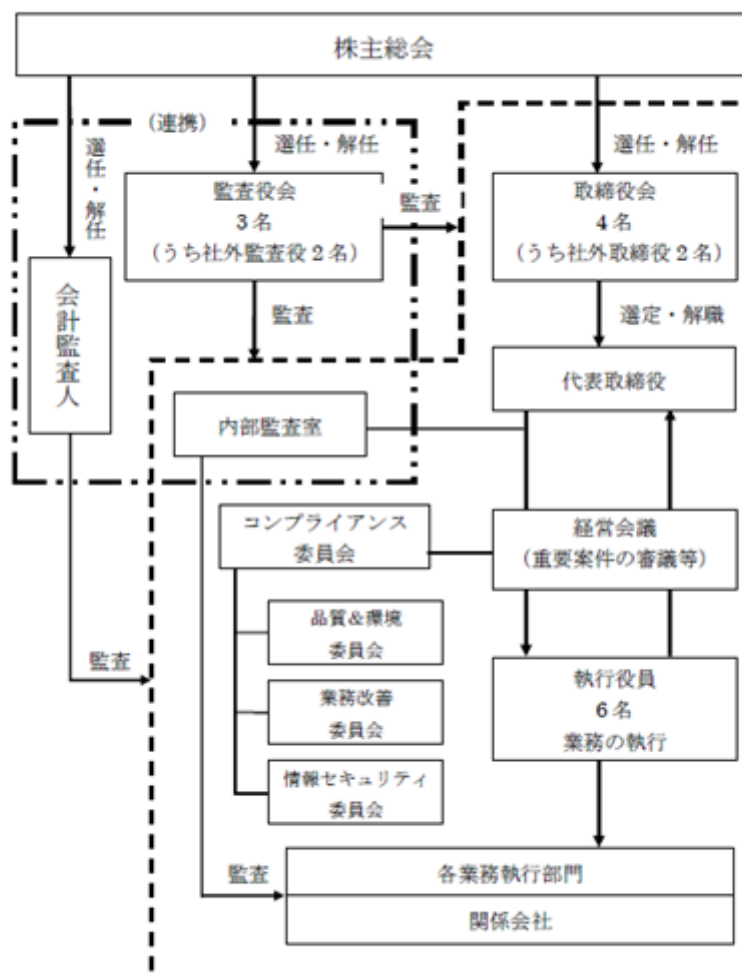
#### <監査役、監査役会>

監査役会は、取締役の職務の執行を監査するため、法務、会計に精通した社外監査役2名及び常勤監査役1名の計3名で構成されております。監査役は全員が取締役会に参加して、経営上の意思決定に意見を述べる体制となっており、毎月1回の定例監査役会にて情報共有、意見交換を通じて、取締役会への意見形成を行っております。常勤監査役は、社内の重要会議に出席し、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧、現場での確認などを通じて当社の業務執行状況を常に監査できる体制となっております。

#### 1) 企業統治の体制の概要

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>

(平成26年6月20日現在)



・企業統治の体制を採用する理由

上記のように、経営と業界に精通した社外取締役2名を含む取締役会による経営監督機能、会計、法務の分野に精通した社外監査役を含む監査役会による経営監視機能、各執行役員による業務執行を側面から支援・監視する委員会組織と内部監査室、及び経験豊富な監査法人による外部監査機能など、多面的に経営の監督・監視が有効に機能するよう考慮されております。

・内部統制システムの整備の状況

会社法施行に伴い、平成18年5月2日開催の取締役会にて、内部統制システム構築の基本方針を決議し、以降、基本方針を改訂しながら内部統制の強化に努めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役と同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

2) 内部統制システムに関する体制及び方針

当社は、会社法第362条及び会社法施行規則第112条の規定に従って、業務の適正を確保するための体制（以下内部統制という）に関する基本方針を定め、以下のように実施しております。

1. 取締役・執行役員及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス体制の基礎として、経営理念、行動規範を定め、当社のみならず連結会社全体の社員にこれを周知徹底すべくホームページに公表するとともに、取締役及び執行役員は法令及び倫理規範の遵守を率先垂範する。
- 2) コンプライアンスやリスクマネジメント体制の整備を含むCSR活動を推進するため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、社外取締役制度を採用し、意思決定のプロセスを含む経営全般の透明性を高める。また財務報告の信頼性を確保するための教育、人材の配置、会計システムの全面的な改訂を行い、業務プロセス及び業務全般の適正性、妥当性、効率性を確保するための体制を整備する。
- 3) 内部監査部門として内部監査室を設置し、当社全部門及び連結会社の業務プロセスおよび業務全般の適正性等について内部監査を行うとともに、環境・品質に関しては品質&環境マネジメント委員会を設け、内部監査室と連携して監査を行う体制をとる。
- 4) コンプライアンス委員会の分科会として品質&環境マネジメント委員会、業務改善委員会、及び情報セキュリティ委員会を設ける。情報セキュリティ委員会は、基本方針に基づいて、当社の保有する情報資産の管理と保護、及び情報の取り扱いに関する事件・事故の防止と対応策の実施を目的としている。また、品質&環境マネジメント委員会は、製品品質と社内社外環境の向上のため、方針・規定を定め、運用を維持しながら継続的な改善を目的としている。また、業務改善委員会は、業務の信頼性向上、適正化、効率化を目的として設置されている。それぞれの分科会は、独立して継続的に活動する。

2. 取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に対する体制

株主総会議事録・取締役会議事録・コンプライアンス委員会議事録・稟議決裁文書等取締役の職務執行に係る文書については文書管理及び保存に関する規程に基づき、書面または電磁的媒体等その記録媒体に応じて適切に保存・管理し必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社が認識するリスクとは、事業構成や事業運営にかかわる事業リスク、為替変動やカントリーリスクなど外部要因に基づくリスク、新技術開発・知的財産など技術競争力に関するリスク等であるが、これらは取締役会、経営会議において常時管理し、必要な都度対策する。また製品の品質・欠陥や環境・災害・安全に関するリスク情報セキュリティや反社会的勢力への対応、独占禁止法・輸出管理法・下請法などコンプライアンスに関するリスクなどについてはコンプライアンス委員会及び内部監査室において重要リスクの洗い出しを行い、対策を講じる。万一不測の事態が発生した場合は、迅速に社長のもとに対策委員会を設置し損害を最小限に止め事業継続体制を整える。

4. 取締役の職務執行が有効的に行われることを確保するための体制

当社の重要事項は毎月の取締役会で討議・決定されており、必要に応じ臨時取締役会を開催できる体制となっている。また、業務執行最高責任者である代表取締役社長に対して適切な助言を行うことを目的に、執行役員及び各部門の責任者から構成される経営会議を原則毎月1回開催しており、業務執行事項についての方向性や方針の確認を行う。

## 5. 業務の適正を確保するために必要な事項

### 1) 情報の保存及び管理に関する体制

重要事項について、各種議事録、稟議書等決裁に係る書類を法令その他の基準に基づき、適正に保存管理する

### 2) リスク管理に関する規程その他の体制

各部門においてリスクの把握と管理に努め、取締役会等の指示を受け適宜改善を図る。

### 3) 業務執行役の職務が効果的に行われることを確保するための体制

取締役会において決議される中期事業計画、年度予算、月次予算に基づき各部門は業務を執行する。四半期ごとに目標の達成度合いを評価し、適宜改善を図ることにより、経営の効率化を確保する。

### 4) 監査役と内部監査室の連携による業務執行体制のチェック

当社では内部監査室を設け、業務の問題点指摘及び改善に努めている。内部監査室は年間監査計画に基づき往査または書面により監査を実施し、当該監査終了後に監査報告書を作成、代表取締役社長に提出し、その承認をもって被監査部門に通知する。監査役は、内部監査室と協力し、監査計画に従って部門の業務執行を適宜監査し、必要に応じて取締役、執行役員に報告を求める。

### 5) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び、金融商品取引法の定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、財務報告に係る内部統制を整備、運用し評価する体制を構築する。

### 6) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方・整備状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力や団体に対し、社会的常識と正義感を持ち、毅然とした対応で臨み、一切の関係を持たないことを基本的な方針としており、反社会勢力に対する統括部門を定め、必要に応じて警察や顧問弁護士、その他外部の専門機関と連携し、反社会勢力に対応する体制をとる。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査室を設け、業務の問題点指摘及び改善に努めております。内部監査室は年間監査計画に基づき往査または書面により監査を実施し、当該監査終了後に監査報告書を作成、代表取締役社長に提出し、その承認をもって被監査部門に通知します。

監査役監査に関しましては、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画、職務分担に基づき、取締役の職務執行の適法性について監査しております。また、内部監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うように努めます。

## 社外取締役及び社外監査役

・当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

・社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

・当社は社外取締役には、その経歴から培われた豊富な知識・経験と幅広い見識に基づき大局的な見地からの当社への経営の監督と助言を期待しております。社外監査役の畑克海氏には弁護士としての専門的見地から、同、高德信男氏は公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただいております。

・当社の社外取締役及び社外監査役は、本人及びその近親者とも当社および当社の大株主企業、主要な取引先の出身者でもなく、上記の役割を果たす上で十分な独立性を有し、一般株主との利益相反は生じる恐れはないものと認識しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

役員報酬の内容（平成26年3月期実績）

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員 の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役（社外役員を除く）	53	43	-	10	1
監査役（社外役員を除く）	7	7	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	4

（注）1．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成19年6月21日開催の第29回定時株主総会において、ストックオプションによる報酬額を含め、年額500百万円以内（ただし、使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成19年6月21日開催の第29回定時株主総会において、ストックオプションによる報酬額を含め、年額100百万円以内と決議いただいております。

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また、業績などに対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定いたしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
20銘柄 231,386千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)ネクス	400	16,360	事業上の関係強化のため
コナミ(株)	869	1,646	事業上の関係強化のため
(株)フュージョンパートナー	18	513	事業上の関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)ネクス	40,000	30,920	事業上の関係強化のため
コナミ(株)	869	2,072	事業上の関係強化のため
(株)フュージョンパートナー	1,800	504	事業上の関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人に依頼しております。会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 秀之（継続監査年数2年）

指定有限責任社員 業務執行社員 谷口 公一（継続監査年数7年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 9名

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、並びに取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができ、かつこれを株主総会の決議によっては定めない旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を実施することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引により自己株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役又は監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役又は監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		19,500	
連結子会社				
計	27,500		19,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より提出された監査計画書を勘案した上で、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特定財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,119,491	3,292,439
受取手形及び売掛金	1,926,207	2,234,719
リース投資資産	178,341	122,886
商品及び製品	414,696	276,349
仕掛品	16,024	30,577
原材料及び貯蔵品	64,179	102,528
前払費用	571,475	665,031
繰延税金資産	186,000	153,000
その他	105,046	379,605
貸倒引当金	30,748	34,504
流動資産合計	6,550,714	7,222,633
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	547,087	596,885
減価償却累計額	462,744	475,770
建物及び構築物(純額)	84,343	121,114
車両運搬具	40,402	40,434
減価償却累計額	32,303	29,196
車両運搬具(純額)	8,098	11,237
工具、器具及び備品	912,896	886,355
減価償却累計額	735,516	712,653
工具、器具及び備品(純額)	177,380	173,701
土地	63,143	66,993
建設仮勘定	6,927	7,586
有形固定資産合計	339,894	380,634
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	40,248
ソフトウエア	290,177	225,768
ソフトウエア仮勘定	88,350	67,186
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	393,202	347,876
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	966,649	350,241
差入保証金	335,970	368,450
繰延税金資産	357,000	308,205
その他	342,396	191,584
貸倒引当金	252,408	124,666
投資その他の資産合計	1,749,607	1,093,815
固定資産合計	2,482,704	1,822,326
資産合計	9,033,419	9,044,960



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637,025	613,324
短期借入金	500,000	3,564
リース債務	54,034	53,589
未払金	252,752	221,114
未払法人税等	283,315	573
前受収益	1,712,887	1,869,874
賞与引当金	346,830	347,221
役員賞与引当金	10,000	11,800
その他	229,225	186,919
流動負債合計	4,026,071	3,307,980
固定負債		
長期借入金	-	15,496
リース債務	129,266	74,406
退職給付引当金	658,922	-
役員退職慰労引当金	-	3,640
退職給付に係る負債	-	700,410
固定負債合計	788,189	793,953
負債合計	4,814,260	4,101,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	1,603,739	2,278,744
自己株式	87	87
株主資本合計	4,177,780	4,852,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,379	28,696
為替換算調整勘定	30,999	32,537
退職給付に係る調整累計額	-	9,571
その他の包括利益累計額合計	41,378	70,804
少数株主持分	-	19,437
純資産合計	4,219,158	4,943,026
負債純資産合計	9,033,419	9,044,960

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,894,810	11,161,674
売上原価	1 6,718,519	1 6,573,961
売上総利益	4,176,291	4,587,712
販売費及び一般管理費	2, 3 3,426,012	2, 3 3,631,708
営業利益	750,279	956,004
営業外収益		
受取利息	666	1,099
受取配当金	55	49
持分法による投資利益	3,613	2,832
複合金融商品評価益	262,350	78,000
通貨オプション評価益	34,786	-
為替差益	-	24,007
その他	3,075	3,626
営業外収益合計	304,546	109,615
営業外費用		
支払利息	3,547	1,121
通貨オプション評価損	-	12,672
為替差損	9,927	-
固定資産除却損	13,957	3,206
貸倒引当金繰入額	25,461	39,952
その他	3,630	2,271
営業外費用合計	56,524	59,223
経常利益	998,301	1,006,395
特別利益		
投資有価証券売却益	400	-
関係会社株式売却益	-	3,759
新株予約権戻入益	17,598	-
負ののれん発生益	-	2,218
特別利益合計	17,998	5,978
特別損失		
投資有価証券売却損	-	9,750
投資有価証券評価損	33,775	-
減損損失	4 53,329	-
段階取得に係る差損	-	1,420
貸倒引当金繰入額	5 170,000	-
特別損失合計	257,105	11,170
税金等調整前当期純利益	759,195	1,001,203
法人税、住民税及び事業税	292,520	56,002
法人税等調整額	8,000	68,000
法人税等合計	284,520	124,002
少数株主損益調整前当期純利益	474,674	877,201
少数株主損失( )	-	118
当期純利益	474,674	877,320

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	474,674	877,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,464	18,317
為替換算調整勘定	673	489
持分法適用会社に対する持分相当額	1,037	2,850
その他の包括利益合計	5,829	20,678
包括利益	480,503	897,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	480,503	897,175
少数株主に係る包括利益	-	704

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326,500	1,247,627	1,252,430	51	3,826,506
当期変動額					
剰余金の配当			123,365		123,365
当期純利益			474,674		474,674
自己株式の取得				35	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	351,309	35	351,273
当期末残高	1,326,500	1,247,627	1,603,739	87	4,177,780

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,914	30,635	35,549	17,598	3,879,654
当期変動額					
剰余金の配当					123,365
当期純利益					474,674
自己株式の取得					35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,464	364	5,829	17,598	11,769
当期変動額合計	5,464	364	5,829	17,598	339,503
当期末残高	10,379	30,999	41,378	-	4,219,158

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326,500	1,247,627	1,603,739	87	4,177,780
当期変動額					
剰余金の配当			202,315		202,315
当期純利益			877,320		877,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	675,004	-	675,004
当期末残高	1,326,500	1,247,627	2,278,744	87	4,852,784

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,379	30,999	-	41,378	-	4,219,158
当期変動額						
剰余金の配当						202,315
当期純利益						877,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,317	1,537	9,571	29,426	19,437	48,863
当期変動額合計	18,317	1,537	9,571	29,426	19,437	723,868
当期末残高	28,696	32,537	9,571	70,804	19,437	4,943,026

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	759,195	1,001,203
減価償却費	646,898	403,706
減損損失	53,329	-
のれん償却額	2,499	7,102
貸倒引当金の増減額(は減少)	199,581	126,291
賞与引当金の増減額(は減少)	26,808	391
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	1,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,775	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	53,553
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	290
受取利息及び受取配当金	721	1,149
支払利息	3,547	1,121
為替差損益(は益)	12,690	6,896
持分法による投資損益(は益)	3,613	2,832
投資有価証券評価損益(は益)	33,775	-
投資有価証券売却損益(は益)	400	9,750
関係会社株式売却損益(は益)	-	3,759
複合金融商品評価損益(は益)	262,350	78,000
通貨オプション評価損益(は益)	34,786	12,672
負ののれん発生益	-	2,218
段階取得に係る差損益(は益)	-	1,420
売上債権の増減額(は増加)	268,202	307,528
たな卸資産の増減額(は増加)	125,704	88,950
前払費用の増減額(は増加)	93,787	92,840
仕入債務の増減額(は減少)	245,637	25,632
未払金の増減額(は減少)	12,016	67,773
前受収益の増減額(は減少)	312,397	156,986
破産更生債権等の増減額(は増加)	194,441	173,098
その他	44,691	46,434
小計	1,697,995	1,150,690
利息及び配当金の受取額	1,423	2,287
利息の支払額	3,560	778
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	72,270	408,291
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,623,588</b>	<b>743,907</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	241,435	150,339
無形固定資産の取得による支出	205,763	210,997
投資有価証券の取得による支出	133,600	216,999
投資有価証券の売却による収入	104,000	918,000
関係会社株式の売却による収入	-	6,000
貸付けによる支出	-	193,051
その他	292	56,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>476,506</b>	<b>104,122</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	500,000
長期借入金の返済による支出	-	2,970
配当金の支払額	123,365	202,315
自己株式の取得による支出	35	-
その他	9,224	149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>132,625</b>	<b>705,135</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,361	7,071
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,026,817	58,279
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,674	3,119,491
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	31,226
現金及び現金同等物の期末残高	3,119,491	3,092,439

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

- ・ 索利通ネットワークシステム（上海）有限公司
- ・ Soliton Systems, Inc.
- ・ 株式会社シンセシス
- ・ Y Explorations, Inc.
- ・ Soliton Systems Singapore Pte.Ltd.

当連結会計年度より、発行済株式全株を取得し、子会社化した株式会社シンセシスを連結の範囲に含め、また、Soliton Systems Singapore Pte.Ltd.を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

さらに、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたY Explorations, Inc.は、同社が当社以外の株主から自己株式を取得したことにより、当社の議決権の所有割合が上昇し、子会社となったため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・ 株式会社ソリトンソリューションズ
- 株式会社人生映像マイストーリーは株式会社ソリトンソリューションズに商号変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

- ・ 株式会社スピーディア
- ・ 株式会社データコア

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたY Explorations, Inc.は、当連結会計年度より、連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（株式会社ソリトンソリューションズ）及び関連会社（株式会社サードウェア、ポストネットワーク株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の、株式会社スピーディア、株式会社データコアの決算日はそれぞれ、7月31日、5月31日ではありますが、1月31日、11月30日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
索利通ネットワークシステム（上海）有限公司	12月31日
Y Explorations, Inc.	6月30日

連結財務諸表の作成にあたっては、索利通ネットワークシステム（上海）有限公司については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、Y Explorations, Inc.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産



(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～15年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	3～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれが大きい額を減価償却費として計上しております。

(ロ) 自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支払見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。



(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 49,096千円は、「前払費用の増減額」 93,787千円、「その他」44,691千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	77,863千円	67,395千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	151,889千円	56,624千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	1,285,947千円	1,484,029千円
賞与引当金繰入額	181,163	192,427
賞与	126,726	134,440
役員賞与引当金繰入額	10,000	11,800
地代家賃	227,733	220,240
退職給付引当金繰入額	53,411	-
退職給付費用	-	41,824
貸倒引当金繰入額	5,128	3,756
役員退職慰労引当金繰入額	-	207

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	363,085千円	336,829千円

- 4 減損損失

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社(東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア、工具器具備品等
本社(東京都新宿区)	-	のれん

(1) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基礎としてグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産としております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、減損損失を認識しております。また、のれんに関しては、関連する事業の廃止に伴い、投資額の回収を見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額	
工具器具備品	9,248千円
建設仮勘定	3,955
ソフトウェア	20,479
ソフトウェア仮勘定	11,312
のれん	8,333

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

5 貸倒引当金繰入額

当社の元社員による横領金に係る回収不能見込額であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	5,464千円	26,811千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,464	26,811
税効果額	-	8,494
その他有価証券評価差額金	5,464	18,317
為替換算調整勘定:		
当期発生額	673	489
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	1,037	1,429
組替調整額	-	1,420
持分法適用会社に対する持分相当額	1,037	2,850
その他の包括利益合計	5,829	20,678

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,934,722	-	-	4,934,722
合計	4,934,722	-	-	4,934,722
自己株式				
普通株式(注)	119	79	-	198
合計	119	79	-	198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	123,365	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	128,297	利益剰余金	26	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,934,722	4,934,722	-	9,869,444
合計	4,934,722	4,934,722	-	9,869,444
自己株式				
普通株式（注）2	198	198	-	396
合計	198	198	-	396

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加4,934,722株は、平成25年12月17日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加198株は、平成25年12月17日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	128,297	26	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	74,017	15	平成25年9月30日	平成25年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	74,017	利益剰余金	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月18日

（注）平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	3,119,491千円	3,292,439千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	200,000
現金及び現金同等物	3,119,491	3,092,439

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	218,140	148,330
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	39,799	25,443
リース投資資産	178,341	122,886

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	68,341	67,078	65,760	16,960	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	65,760	65,760	16,810	-	-	-

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	4,689	4,631
1年超	-	-
合計	4,689	4,631



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金の他、債券取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については主として銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規定に従い、必要に応じて信用状況の把握を行い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と余資運用を目的とした債券(デリバティブを組み込んだ複合金融商品)です。株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、時価の変動や発行体の財政状態等の定期的な把握を行い管理しております。債券は、金利や為替の変動リスクに晒されていますが、金利動向や為替相場の変動状況等の定期的な把握を行い管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、当該リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で、現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいた為替オプション取引を行っております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達にかかわるものです。流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、前述の為替オプション取引であり、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っているほか、社内規程に基づき必要な承認手続きを受けたものについて、管理本部が適切に実行及び管理する体制となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,119,491	3,119,491	-
(2)受取手形及び売掛金	1,926,207		
貸倒引当金(1)	27,748		
	1,898,459	1,898,057	401
(3)投資有価証券 其他有価証券	868,269	868,269	-
資産計	5,886,221	5,885,819	401
(1)支払手形及び買掛金	637,025	637,025	-
(2)短期借入金	500,000	500,000	-
負債計	1,137,025	1,137,025	-
デリバティブ取引(2)	12,672	12,672	-

(1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,292,439	3,292,439	-
(2)受取手形及び売掛金	2,234,719		
貸倒引当金( )	30,504		
	2,204,215	2,204,215	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	33,496	33,496	-
資産計	5,530,150	5,530,150	-
(1)支払手形及び買掛金	613,324	613,324	-
(2)短期借入金	3,564	3,564	-
負債計	616,888	616,888	-

( )個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。ただし、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等	98,379	316,745

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
現金及び預金 預金	3,118,719	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,923,896	2,311	-	-
合計	5,042,615	2,311	-	-

なお、上記の他、早期償還条項が付されており、満期（平成49年3月30日）まで保有した場合の償還金額も変動するため、償還予定額の記載をしていない投資有価証券（連結貸借対照表価額 849,750千円）があります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
現金及び預金 預金	3,291,671	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,234,719	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	51,460	-
合計	5,526,390	-	51,460	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	18,519	9,054	9,465
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	18,519	9,054	9,465
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	849,750	1,500,000	650,250
	小計	849,750	1,500,000	650,250
合計		868,269	1,509,054	640,784

(注) (3)その他は組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	33,496	9,054	24,441
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	33,496	9,054	24,441
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		33,496	9,054	24,441

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	104,000	400	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	104,000	400	-

(注) 上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他(注)2	918,000	-	9,750
合計	918,000	-	9,750

(注) 1. 上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(注) 2. (3)その他は組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品であります。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

前連結会計年度において、投資有価証券33,775千円(その他有価証券株式9,999千円、関連会社株式23,775千円)の減損処理を行っております。

(注) 上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(注) 上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建 米ドル	199,980	-	12,907	12,907
	買建 米ドル	99,990	-	234	234
合計		299,970	-	12,672	12,672

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2)複合金融商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)1. 其他有価証券」の(3)其他 に記載しております。

当該複合金融商品の詳細については、以下の表のとおりです。

発行体	ドイツ復興金融公庫
発行額	1,500,000千円
約定期間	自 平成19年3月29日 至 平成49年3月30日 (30年間)
利率	1年目:10.0% 確定 2年目以降:変動利率で、下記の内いずれか低い利率 米ドル連動:(利払日10営業日前の米ドル為替レート-107.70円)×1.00% 豪ドル連動:(利払日10営業日前の豪ドル為替レート-83.75円)×1.00% 但し、利率は0%を下回らない
利払日	年2回 毎年3月、9月の各30日
早期償還条項	半年毎の各金利利払いの累計額が10.1%以上になった場合、額面価格の100%で早期償還
償還金額 (満期時点)	満期となる平成49年3月30日までに上記の早期償還条項に該当せず、保有しつづけた場合は、下記のうち、少ない金額を適用 米ドル連動:円元本100%×(償還日10営業日前の米ドル為替レート/100円) 豪ドル連動:円元本100%×(償還日10営業日前の豪ドル為替レート/80円)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	652,441
(2) 未積立退職給付債務(千円)	652,441
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,480
(4) 退職給付引当金(千円)	658,922

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	63,021
(1) 勤務費用(千円)	54,682
(2) 利息費用(千円)	8,854
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	515

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	652,441千円
勤務費用	48,129
利息費用	9,481
数理計算上の差異の発生額	174
退職給付の支払額	12,623
その他	2,805
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>700,410</u>

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	700,410千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債</u>	<u>700,410</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	48,129千円
利息費用	9,481
数理計算上の差異の費用処理額	1,788
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>55,823</u>

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	14,871千円
<u>    合 計</u>	<u>14,871</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
棚卸資産評価損否認額	172,315千円	116,963千円
投資有価証券評価損否認額	198,203	84,061
複合金融商品評価損否認額	231,749	-
関係会社株式評価損否認額	90,669	18,160
未払事業税否認額	24,171	-
貸倒引当金否認額	66,094	61,075
賞与引当金否認額	131,830	123,749
退職給付引当金否認額	231,109	-
退職給付に係る負債否認額	-	249,626
ソフトウェア償却否認額	81,314	56,149
繰越欠損金	-	157,368
その他	104,108	101,006
小計	1,331,566	968,161
評価性引当額	788,566	495,461
繰延税金資産合計	543,000	472,699
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	-	8,494
その他	-	3,000
繰延税金負債合計	-	11,494
繰延税金資産純額	543,000	461,205

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	186,000千円	153,000千円
固定資産 - 繰延税金資産	357,000	308,205

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9%
住民税均等割		1.1%
評価性引当額の増減		26.8%
持分法投資利益		0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.2%
その他		1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		12.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,788千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に3つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ&クラウド事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「エコ・デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ&クラウド事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、検疫、操作ログの収集分析ソフトウェア等を自社で開発し、最適なシステム構築の提案ならびに運用サービスを顧客へ提供しております。「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っております。「エコ・デバイス事業」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	10,360,662	205,084	329,063	10,894,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	10,360,662	205,084	329,063	10,894,810
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,076,229	127,236	119,322	829,670
セグメント資産	3,538,692	171,074	85,435	3,795,202
その他の項目				
減価償却費	601,139	21,410	17,118	639,667
のれん償却額	2,499	-	-	2,499
減損損失	8,333	-	44,996	53,329
のれんの未償却残高	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	353,483	6,331	7,336	367,151

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	10,390,944	502,984	267,745	11,161,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,583	7,626	56,480	70,690
計	10,397,528	510,611	324,225	11,232,365
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,270,362	127,905	3,411	1,145,868
セグメント資産	3,591,338	291,688	130,125	4,013,151
その他の項目				
減価償却費	376,418	12,575	2,572	391,566
のれん償却額	-	-	7,102	7,102
減損損失	-	-	-	-
のれんの未償却残高	-	-	40,248	40,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	252,063	12,520	2,466	267,050

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,894,810	11,232,365
セグメント間取引消去	-	70,690
連結財務諸表の売上高	10,894,810	11,161,674

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	829,670	1,145,868
全社費用(注)	79,391	189,864
連結財務諸表の営業利益	750,279	956,004

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,795,202	4,013,151
全社資産(注)	5,238,216	5,031,808
連結財務諸表の資産合計	9,033,419	9,044,960

(注)全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、又は長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	639,667	391,566	7,230	12,140	646,898	403,706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367,151	267,050	66,592	88,125	433,744	355,176

(注)1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
274,069	62,457	3,366	339,894

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 レオパレス21	1,282,566	I Tセキュリティ&クラウド

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
302,477	70,695	7,461	380,634

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 レオパレス21	1,359,444	I Tセキュリティ&クラウド

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

エコ・デバイス事業においてY Exploration, Inc.が当社以外の株主から自己株式を取得したことにより当社の議決権の所有割合が上昇し、当連結会計年度より持分法適用会社から連結子会社となりました。これに伴い、当連結会計年度において、2,218千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

有限会社Zen-Noboks(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	427.51円	498.89円
1株当たり当期純利益金額	48.10円	88.90円

(注) 1. 当社は平成25年12月17日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度は潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	474,674	877,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	474,674	877,320
期中平均株式数(株)	9,869,073	9,869,048

(重要な後発事象)

(自己株式の取得と自己株式の公開買付け)

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じ。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を行うことを決議いたしました。

1. 買付等の目的

当社は、大株主である(有)Zen-Noboksより保有する当社普通株式の一部について売却する意向がある旨の連絡を受け、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響及び当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を行いました。

その結果、当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上や自己資本当期純利益率(ROE)などの資本効率の向上に寄与し、経営体質の強化に繋がること及びかかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状態や配当方針に大きな影響を与えないこと等を勘案し、また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から検討し、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	691,000株(上限)
(3) 取得価額の総額	483,700,000円(上限)
(4) 取得する期間	平成26年2月24日から平成26年4月30日まで

3. 公開買付けの概要

(1) 買付け期間	平成26年2月24日から平成26年3月24日まで(20営業日)
(2) 買付け等の価格	普通株式1株につき、金700円
(3) 買付け予定数	690,900株
(4) 公開買付け開始広告日	平成26年2月24日
(5) 決済の開始日	平成26年4月16日

4. 公開買付けの結果

(1) 応募数	592,200株
(2) 取得数	592,200株
(3) 取得総額	414,540,000円

(取得による企業結合)

当社は平成26年5月19日開催の取締役会において、株式会社Ji2(以下、「Ji2」)の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、Ji2を完全子会社とする簡易株式交換(以下、「本件株式交換」)を行うことを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、その事業の内容、規模

被取得企業の名称	株式会社Ji2
事業の内容	デジタルフォレンジックサービス事業
売上高	764,921千円(平成25年12月期)
当期純損失	50,142千円(平成25年12月期)
総資産	265,068千円(平成25年12月期)
純資産	63,336千円(平成25年12月期)

(2) 企業結合を行った主な理由

平成26年2月21日に当社は、Ji2と共同でITセキュリティソリューションの製品開発及び販売協力を行うことで事業提携いたしました。

今般、事業提携を深耕させる中で、よりスピーディに、かつ積極的に事業拡大を図る方法を両社で検討した結果、両社が資本面で一体となり、さらに柔軟にかつ機動的に資源配分を行える体制を構築することが望ましいとの共通認識を有するに至り、当社はJi2を完全子会社化することを決定いたしました。

- (3) 企業結合日  
平成26年6月30日(みなし取得日)
- (4) 企業結合の法的形式  
現金による株式の取得  
(契約締結日:平成26年5月19日)  
本件株式交換  
(契約締結日:平成26年5月19日)  
(効力発生日:平成26年6月24日を予定)
- (5) 結合後企業の名称  
結合後の企業名称の変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率  
現金による株式の取得によるもの:61.7%  
本件株式交換によるもの:38.3%
- (7) 取得企業を決定するに至る主な根拠  
当社が現金及び当社株式を対価として、株式を取得するため。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳(予定)

取得の対価	現金を対価とする株式の取得	172,838千円
	本件株式交換により対価として交付する当社の普通株式の時価(予定)	107,343千円
取得に直接要した費用	取得価額等の算定費用	2,500千円
取得原価		282,681千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

(1) 株式の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	Ji2 (株式交換完全子会社)
本件株式交換比率	1	3

Ji2の普通株式1株に対して、当社の普通株式3株を割当て交付します。なお、当該株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。

(2) 算定方法

当社は、本件株式交換における交換比率の算定について、第三者算定機関である株式会社ブルータス・コンサルティング(以下、「ブルータス」)に算定を依頼しました。ブルータスは、両社の株式価値の算定に際して、当社については市場株価法を採用し、Ji2についてはDCF法を採用して算定を行いました。当社は当該算定結果を踏まえ、両社で真摯に交渉・協議した結果、最終的に本件株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(3) 交付予定の株数

普通株式:146,244株(予定)

交付する株式は保有する自己株式をもって充当し、新株の発行は予定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000		0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金		3,564	1.98	
1年以内に返済予定のリース債務	54,034	53,589	3.32	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		15,496	1.98	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	129,266	74,406	3.32	平成28年
その他有利子負債				
計	683,300	147,056		

(注) 1. 平均利率については、借入金等期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,564	3,564	3,564	3,564
リース債務	55,481	18,924	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,474,751	5,134,048	7,624,394	11,161,674
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	11,653	332,984	470,779	1,001,203
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	25,762	435,124	575,332	877,320
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	2.61	44.09	58.30	88.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	2.61	46.70	14.21	30.60

(注) 当社は平成25年12月17日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

当該株式については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり、四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,084,034	3,183,238
受取手形	45,475	53,892
売掛金	1,869,492	2,178,591
リース投資資産	178,341	122,886
商品及び製品	414,024	274,508
仕掛品	16,024	30,577
原材料及び貯蔵品	64,179	102,528
前渡金	86,125	145,766
前払費用	568,876	658,964
関係会社短期貸付金	113,800	136,598
繰延税金資産	186,000	153,000
その他	17,250	233,706
貸倒引当金	80,369	37,993
流動資産合計	6,563,254	7,236,267
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	67,459	102,761
車両運搬具	8,098	6,282
工具、器具及び備品	174,552	170,282
土地	22,326	22,326
建設仮勘定	6,278	-
有形固定資産合計	278,715	301,653
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	290,319	225,578
ソフトウェア仮勘定	88,350	67,186
電話加入権	14,673	14,673
無形固定資産合計	393,343	307,438
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	888,785	282,846
関係会社株式	18,720	24,368
出資金	10	10
破産更生債権等	227,955	63,944
長期前払費用	89,978	66,320
差入保証金	334,908	362,559
繰延税金資産	357,000	313,505
貸倒引当金	227,955	63,944
投資その他の資産合計	1,689,402	1,049,610
固定資産合計	2,361,461	1,658,702
資産合計	8,924,715	8,894,969

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	629,823	610,853
短期借入金	500,000	-
リース債務	54,034	53,589
未払金	258,252	231,728
未払費用	150,874	140,055
未払法人税等	281,680	-
前受金	39,714	21,933
前受収益	1,713,284	1,870,609
賞与引当金	346,830	347,221
役員賞与引当金	10,000	10,000
その他	37,189	17,129
流動負債合計	4,021,682	3,303,120
固定負債		
リース債務	129,266	74,406
退職給付引当金	648,456	698,337
固定負債合計	777,723	772,743
負債合計	4,799,405	4,075,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金		
資本準備金	1,247,627	1,247,627
資本剰余金合計	1,247,627	1,247,627
利益剰余金		
利益準備金	95,850	95,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,445,040	2,120,518
利益剰余金合計	1,540,890	2,216,368
自己株式	87	87
株主資本合計	4,114,930	4,790,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,379	28,696
評価・換算差額等合計	10,379	28,696
純資産合計	4,125,310	4,819,104
負債純資産合計	8,924,715	8,894,969

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 10,777,823	1 11,003,899
売上原価	1 6,645,305	1 6,500,752
売上総利益	4,132,517	4,503,147
販売費及び一般管理費	1, 2 3,389,033	1, 2 3,539,115
営業利益	743,483	964,031
営業外収益		
受取利息	1,908	2,240
受取配当金	1,030	1,024
複合金融商品評価益	262,350	78,000
為替差益	-	23,470
通貨オプション評価益	34,786	-
その他	2,511	3,005
営業外収益合計	302,586	107,742
営業外費用		
支払利息	3,547	766
為替差損	12,682	-
通貨オプション評価損	-	12,672
固定資産除却損	13,957	3,058
貸倒引当金繰入額	30,424	5,988
その他	3,399	1,422
営業外費用合計	64,010	23,908
経常利益	982,059	1,047,865
特別利益		
投資有価証券売却益	400	-
関係会社株式売却益	-	3,759
新株予約権戻入益	17,598	-
特別利益合計	17,998	3,759
特別損失		
投資有価証券売却損	-	9,750
投資有価証券評価損	33,775	-
子会社株式評価損	-	41,299
減損損失	53,329	-
貸倒引当金繰入額	3 170,000	-
特別損失合計	257,105	51,049
税引前当期純利益	742,953	1,000,576
法人税、住民税及び事業税	296,050	54,783
法人税等調整額	8,000	68,000
法人税等合計	288,050	122,783
当期純利益	454,903	877,793

【売上原価明細書】

(1) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		534,430		414,024	
当期商品仕入高		2,005,090		2,243,449	
外注費		96,969	7.1	97,677	8.2
労務費		615,655	44.9	639,723	53.7
経費	1	657,221	48.0	454,827	38.1
当期発生原価		1,369,846	100.0	1,192,229	100.0
他勘定振替高	2	160,258		175,061	
期末商品たな卸高		414,024		274,508	
当期システム売上原価		3,335,085		3,400,132	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

なお、商品については、期中は標準原価を用いて計算し、期末に原価差額の調整を行っております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	497,150	282,288
地代家賃(千円)	53,166	53,601
保守費(千円)	22,209	31,679

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア(千円)	160,258	175,061

(2) サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		2,076,571	62.7	1,838,783	59.0
労務費		1,016,609	30.7	1,040,111	33.4
経費		217,268	6.6	236,276	7.6
当期発生原価		3,310,449	100.0	3,115,172	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,794		16,024	
合計		3,326,242		3,131,195	
期末仕掛品たな卸高		16,024		30,577	
当期サービス売上原価		3,310,220		3,100,619	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃(千円)	72,474	83,508
減価償却費(千円)	41,700	37,973

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,326,500	1,247,627	1,247,627	95,850	1,113,502	1,209,352	51	3,783,428	
当期変動額									
剰余金の配当					123,365	123,365		123,365	
当期純利益					454,903	454,903		454,903	
自己株式の取得							35	35	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	331,538	331,538	35	331,502	
当期末残高	1,326,500	1,247,627	1,247,627	95,850	1,445,040	1,540,890	87	4,114,930	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,914	4,914	17,598	3,805,941
当期変動額				
剰余金の配当				123,365
当期純利益				454,903
自己株式の取得				35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,464	5,464	17,598	12,134
当期変動額合計	5,464	5,464	17,598	319,368
当期末残高	10,379	10,379	-	4,125,310

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,326,500	1,247,627	1,247,627	95,850	1,445,040	1,540,890	87	4,114,930	
当期変動額									
剰余金の配当					202,315	202,315		202,315	
当期純利益					877,793	877,793		877,793	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	675,477	675,477	-	675,477	
当期末残高	1,326,500	1,247,627	1,247,627	95,850	2,120,518	2,216,368	87	4,790,408	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,379	10,379	4,125,310
当期変動額			
剰余金の配当			202,315
当期純利益			877,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,317	18,317	18,317
当期変動額合計	18,317	18,317	693,794
当期末残高	28,696	28,696	4,819,104



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
  - (3) デリバティブ 時価法
  - (4) たな卸資産
    - ・商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
    - ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
    - ・原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法  
(リース資産を除く)
  - (2) 無形固定資産 定額法  
(リース資産を除く)
    - ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上
    - ・自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
    - ・その他の無形固定資産 定額法
  - (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支払見込額に基づき計上しております。
  - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
4. 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
  - (1) 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）
  - (2) その他の工事 工事完成基準
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
  - (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産又は負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,434千円	9,032千円
短期金銭債務	11,653	18,963

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,985千円	24,235千円
仕入高	40,219	59,124
販売費及び一般管理費	90,751	123,193
営業取引以外の取引高	2,596	2,648

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52.4%、当事業年度55.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47.6%、当事業年度44.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	1,245,647千円	1,405,353千円
賞与引当金繰入額	181,163	192,427
減価償却費	99,391	80,627
退職給付引当金繰入額	54,313	38,152
貸倒引当金繰入額	5,128	3,756
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,000
研究開発費	396,085	377,334

3 貸倒引当金繰入額

当社の元社員による横領金に係る回収不能見込額であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,057千円、関連会社株式13,662千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,946千円、関連会社株式11,421千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
棚卸資産評価損否認額	172,315千円	116,963千円
投資有価証券評価損否認額	198,203	84,061
複合金融商品評価損否認額	231,749	-
関係会社株式評価損否認額	90,669	234,987
未払事業税否認額	24,171	-
貸倒引当金否認額	66,094	36,330
賞与引当金否認額	131,830	123,749
退職給付引当金否認額	231,109	248,887
ソフトウェア償却否認額	81,314	56,149
その他	94,600	98,962
小計	1,322,057	1,000,092
評価性引当額の増減	779,057	522,092
繰延税金資産合計	543,000	478,000
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	-	8,494
その他	-	3,000
繰延税金負債合計	-	11,494
繰延税金資産純額	543,000	466,505

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	実効税率の100分の5以下	0.9%
住民税均等割	であるため注記を省略し	1.0%
評価性引当額の増減	ております。	27.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.2%
その他		1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		12.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,788千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得と自己株式の公開買付け）

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じ。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

なお、詳細については「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

（取得による企業結合）

当社は平成26年5月19日開催の取締役会において、株式会社Ji2（以下、「Ji2」）の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、Ji2を完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議いたしました。

なお、詳細については「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	67,459	49,850	477	14,071	102,761	473,480
車両運搬具	8,098	1,718	429	3,105	6,282	28,217
工具、器具及び備品	174,552	84,034	2,046	86,258	170,282	698,384
土地	22,326	-	-	-	22,326	-
建設仮勘定	6,278	129,326	135,604	-	-	-
有形固定資産計	278,715	264,930	138,557	103,435	301,653	1,200,081
無形固定資産						
ソフトウエア	290,319	232,249	105	296,884	225,578	225,857
ソフトウエア仮勘定	88,350	209,084	230,249	-	67,186	-
電話加入権	14,673	-	-	-	14,673	-
無形固定資産計	393,343	441,334	230,355	296,884	307,438	225,857

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品の増加	ネットワーク機器及び周辺機器の取得等によるもの	84,034千円
ソフトウエアの増加	販売用ソフトウエアの増加等によるもの	201,836千円
ソフトウエア仮勘定の増加	販売用ソフトウエア開発費用の増加によるもの	175,061千円

(注) 2. 建設仮勘定の増加額は本勘定等に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略してあります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	308,324	9,756	216,142	101,937
賞与引当金	346,830	347,221	346,830	347,221
役員賞与引当金	10,000	10,000	10,000	10,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.soliton.co.jp">http://www.soliton.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第35期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
事業年度（第35期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成26年2月19日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成25年6月28日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第36期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出  
（第36期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出  
（第36期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書  
平成25年6月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成26年5月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。  
平成26年6月5日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成26年6月19日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成26年2月1日 至平成26年2月28日） 平成26年3月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成26年3月1日 至平成26年3月31日） 平成26年4月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成26年4月1日 至平成26年4月30日） 平成26年5月9日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月20日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソリトンシステムズの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ソリトンシステムズが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月20日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。